

平成28年度活動報告 御嶽山火山防災協議会構成機関の取組

資料1－2

○平成28年度に協議会構成機関が行った御嶽山火山防災対策の取組

(1)避難対策

実施項目	実施主体	概要	実施時期
避難誘導看板の設置	木曽町	(目的) 平常時の登山及び非常時の避難の際の距離目安を設け、登山者の的確な移動の判断材料とするため (内容) ニノ池本館前及びサイノ河原 計2か所	H28.6
	王滝村	(目的) 登山者が非常時の避難における距離目安として的確な移動の判断材料とするため (内容) 王滝口登山道6箇所に看板を設置	H28.9～11
登山道の修繕	木曽町	(目的) 登山者がより安全に登山又は避難ができるための環境整備 (内容) ニノ池本館前後の登山道の修繕及び鉄杭、ガイドロープの更新	H28.6
	王滝村	(目的) 登山者がより安全に登山又は避難ができるための環境整備 (内容) 王滝口登山道田の原遥拝所付近から九合目避難小屋登山道の修繕及び鉄杭、ガイドロープの更新	H28.9～11
ニノ池本館解体	木曽町	ニノ池における噴石対策を考慮し、避難施設としての役割を持たせた機能強化を図った山小屋新築を行うため、ニノ池本館解体工事を実施	H28.8～10
御嶽山安全パトロール隊無線機増設工事	木曽町	前年度配備した無線機を役場本庁へも設置し、情報伝達体制の拡充を図った。	H28.12～H29.3

実施項目	実施主体	概 要	実施時期
避難小屋等の防災体制の強化	王滝村	(避難小屋の補強・情報伝達の強化・火山災害備蓄品の拡充) [9合目避難小屋] ・アラミド繊維による屋根の補強 ・火口側の壁2面を補強 ・拡声装置設置(役場から直接周知可、現地でマイクによる周知可) ・回転灯設置 ・防災ヘルメットの配備 20個 ・充電器設置(スマートフォン、携帯電話) [8合目避難小屋] ・アラミド繊維による屋根の補強 ・防災ヘルメットの配備 20個 [田の原遙拝所] ・防災行政無線戸別受信局スピーカー交換	H28.8~11
パトロール員による巡視	王滝村	(目的) 登山者への安全指導や、登山計画書提出の呼びかけ等の啓発対策を実施 登山道及び入山規制場所の監視 非常時に登山者の避難誘導を実施 (内容) ・1日2名を午前7時から午後4時まで、登山道入口付近及び入山規制場所に配置して、安全指導などの啓発及び監視 悪天候時の登山道通行止め及び登山者への周知	H28.9~11
五の池小屋噴石対策	下呂市	下呂市の所有する五の池小屋の本館屋根をアラミド繊維織物で補強し噴石対策を実施	H28.10
情報伝達テストの実施	木曽地方事務所・ 木曽町・王滝村	御嶽山の開山に当たり、防災関係機関及び緊急避難場所関係者等との情報伝達体制及び防災対応を再確認するため、情報伝達テストを行った。 ・参加者:30機関等	28. 6.29
情報伝達訓練	木曽町	(目的) 迅速かつ確実な情報伝達体制の構築と放送設備点検、安全対策用防災用品点検 (内容) 御嶽山山岳域各施設、御嶽山安全パトロール隊、観光協会等の連絡系統の確認	H28.9.1

実施項目	実施主体	概 要	実施時期
御嶽山噴火警戒避難訓練	高山市	<p>噴火時の避難行動の確認、火山に関する知識の普及などを目的として、朝日町秋神地域(胡桃島、桑之島、宮之前、一之宿、西洞、鈴蘭高原)を対象に、御嶽山の噴火を想定した避難訓練を実施した。</p> <p>(参加者) ・朝日町秋神地域の町内会、朝日まちづくり協議会、消防団、観光事業者など15団体109人</p> <p>(場所) ・秋神研修センター</p> <p>(主な内容) ・住民避難訓練 ・安否確認訓練 ・濃飛バスによる避難者輸送訓練 ・岐阜地方気象台による火山防災講演会 など</p>	H28.11.6
御嶽山火山防災検討会の開催	木曽地方事務所	噴火の兆候時等に連携して的確な防災対応がとれるよう、関係機関間で情報伝達や警戒方法等について検討及び確認を行った。 ・参加機関等:15機関等	29. 2.21
救出救助訓練	長野県警察本部	噴火災害を想定し、浅間山において機動隊員による訓練を実施 (訓練内容) ・ガス検知器等装備品取扱い ・要救助者搜索、搬送 ・山地行動	H28.11.2
招集訓練	高山警察署	全署員に対して事前告知せずに、夜間、休日等の体制の弱い時間において、火山が噴火した場合の非常招集訓練を実施	H28.7 H28.10
初動体制訓練	岐阜森林管理署	<p>(目的)「緊急事態の発生を想定した初動体制の訓練」 緊急事態発生時には初動体制の確立が重要であり、迅速な安否確認や被害状況の把握、さらには正確な情報の伝達を行う体制の訓練 (成果)職員20名が参加し、衛星電話等による情報(安否状況、被害状況)伝達訓練を実施 (課題)衛星電話使用の習熟、不通場所があるため通話可能場所を確認する。</p>	H28.9.1
避難訓練	アスモグループ㈱ (御岳ロープウェイ)	<p>目的) ・噴火想定により、初動対応の確認及び防災意識の向上、迅速かつ確実な避難体制の構築 ・避難連絡系統に基づいた各現場の事前確認、サイレンの吹鳴試験 (成果) ・従業員21名が参加(他に木曽警察署2名、木曽広域消防本部3名、木曽地方事務所2名、木曽町1名) (課題) ・噴火の際もロープウェイが通常運行できる想定訓練のため、下り乗車による避難で実施 ・ロープウェイが運休となった場合の避難誘導、避難経路(道路状況、誘導看板)の確認が必要 ・山頂駅舎における避難誘導人員の確保</p>	H28.4.27

(2)啓発対策

実施項目	実施主体	概 要	実施時期
火山防災マップの作成	木曽町・王滝村・高山市・下呂市	火山ハザードマップに防災上必要な避難対象地域、避難先、避難ルート、噴火警報等の開設等を付加した火山防災マップを作成し公表	H28.7～
御岳ロープウェイ情報掲示板設置	木曽町	御岳ロープウェイチケット販売所横の壁面に、火山に関する情報を含め登山情報の資料等を掲示できる大型掲示板を設置した。	H28.10
御嶽山情報等の看板設置	王滝村	登山道入口と田の原遥拝所付近に、火山の状況に関する解説情報、入山規制情報、火山防災マップ等を掲載した啓発用看板を設置	H28.9～11
デジタルサイネージを活用した火山情報の提供	王滝村	田の原観光センターに、防災アプリを活用したデジタルサイネージを設置して、火山情報等を提供 登山シーズン:田の原観光センターに設置 スキーシーズン:おんたけ2240スキー場に設置	H28.8～
御嶽山火山防災講演会	高山市	岐阜地方気象台職員を講師として招き、御嶽山に関する火山防災講演会を実施した。 (参加者) ・高根地域の住民 60人 (場所) ・高根支所	H28.10.30
火山防災シンポジウム等の開催	下呂市 岐阜県 ジオパーク認定準備委員会	御嶽山の噴火災害から2年目を迎えるにあたり、火山についての理解を深め、火山とともに共生する地域づくりを推進するため、岐阜県、下呂市及び飛騨御嶽山溶岩流ジオパーク認定準備委員会と共に「火山防災シンポジウム」を開催。併せて、将来を担う人材育成を推進するため、「こども向け火山学習教室」を開催。 (参加者) ・火山防災シンポジウム:100名、こども向け火山学習教室:20名 (内容) ○火山防災シンポジウム ・基調講演 (テーマ)「変動する大地の上で～火山を知る、火山と寄り添う～」 (講師) 川南 恵美子 氏(洞爺湖有珠火山マイスター、壮瞥町洞爺湖温泉「湖畔の宿・かわなみ」取締役副社長) ・パネルディスカッション (テーマ)「火山と共生する地域づくり」 (パネリスト) コーディネーター 平松 良浩 氏(金沢大学教授、白山手取川ジオパーク委員) パネリスト 川南 恵美子 氏(洞爺湖有珠火山マイスター) 宮島 宏 氏(糸魚川フォッサマグナミュージアム館長) 桂川 淳平 氏(NPO法人飛騨小坂200滝 理事長) ○こども向け火山学習教室 (参加者) 小坂地区の小学生等 20名 (内 容) 火山噴火のしくみ、噴石実験など (講 師) 平松 良浩 氏(金沢大学)酒寄 淳史 氏(金沢大学)	H28.9.10

実施項目	実施主体	概要	実施時期
登山者への啓発	下呂市・御嶽山遭難対策協議会	23回(述べ46日、51名)実施 登山口で火山情報、登山届の提出等安全登山についてのチラシ配布 登山道パトロールによる登山者指導 啓発チラシは別添のとおり	H28.7~10
火山観測データの提供開始	気象庁	常時観測火山50火山の火山観測データを気象庁ホームページに掲載	H28.12.21
2016火山砂防フォーラムの開催	主催:火山砂防フォーラム委員会 (関係機関:木曽町、王滝村 後援:国土交通省、気象庁、内閣府、長野県)	『霊峰・御嶽』として暮らしの中に溶け込んできた御嶽山と人々の関わりを自然、歴史、文化等を通じて学び、山と共に暮らす意識を改めて考え、火山を抱える全国の自治体が各地の火山災害における対応、教訓等を踏まえ、予防、避難、応急対策、復旧・復興等における火山砂防及び火山防災の役割や火山との共生を含めた将来展望について議論する機会とし、御嶽山の現状について正しく理解するため、一般参加者も対象としたフォーラムを開催 (参加者) フォーラム 598名 現地研修会 116名 (内容) ・事例報告「御嶽山噴火における砂防部局の対応(TEC-FORCEと緊急減災) (座長)平松晋也 (報告)長野県砂防課長、多治見砂防国道事務所 ・(研究発表)「活火山 御嶽山とわたしたちのくらし」木曾町立三岳小学校5・6年生 「知ってほしい御嶽山の魅力、考えていく御嶽山の安全対策」地元山岳関係者6名 ・ポスターセッション及びポスター展示「全国からの火山防災対策の取り組み報告」 ・パネルディスカッション「噴火！地震！土砂災害！火山地域の災害対策と減災地域づくり」 (コーディネーター) 池谷浩(内閣府火山防災エキスパート) (パネリスト) 田鍋敏也(壮瞥町教育委員会教育長、内閣府火山防災エキスパート) 山岡耕春(名古屋大学大学院環境学研究科教授) 西山幸治(国土交通省砂防部長) 原久仁男(木曽町長) 瀬戸晋(王滝村長) 新田あい(木曽町観光協会御嶽山キャンペーンガール) ・現地研修会 Aコース「緊急減災対策コース」 鹿ノ瀬ブロック堰堤事業説明(多治見砂防国道事務所)、御嶽山火山観測機器説明(長野地方気象台) Bコース「伝上崩れコース」 濁沢砂防堰堤工事の事業説明(木曾建設事務所)、濁沢治山事業説明(木曾森林管理署)	H28.10.20 H28.10.21
県警ホームページへの火山対策追記	長野県警察本部	県警ホームページに新たに火山対策を追記 (追記内容) ・県内及び周辺の常時観測火山 ・各火山の噴火警戒レベル ・登山届に関する周知 ・各火山状況、登山道等の規制状況を示すため、関連HPへのリンク	H28.11~

実施項目	実施主体	概要	実施時期
1.署員教養研修 2.講演会 3.小中学生に対する教養 4.登山者指導	木曽警察署	1.木曽警察署員を対象に、御嶽山噴火災害の概要、搜索、再搜索の状況、ガス検知器、マスク等の教養、遺留品倉庫の説明等の教養を実施 2.県内外の自治体、団体等の会議等において、御嶽山噴火災害に伴う災害警備活動等の講演を実施 3.社会見学、職場実習のため研修に訪れた小中学生に対し、噴火災害における警備活動の教養を実施 4.入山規制の一部緩和に伴い、登山道入口等において、木曽警察署高原パトロール隊が登山者指導を実施	(3/30,9/28他) (H28.4～H29.2)
広報活動	高山警察署	地元ラジオ放送において、「火山噴火に備えて」というテーマで収録、後日、放送することにより市民に対する啓発を行った。	
登山者に向けた啓発	アスモグループ (株) (御岳ロープウェイ)	・山麓センターハウス チケット売り場周辺にて、気象庁火山の状況に関する解説情報及び登山道規制状況の掲示、口頭による案内 ・山頂駅舎 木曽警察署、木曽地区遭難対策協会等合同による登山指導、登山者届提出喚起、火山状況案内	営業期間中

(3)その他

実施項目	実施主体	概要	実施時期
御嶽山登山安全祈願式	木曽町観光協会・ 王滝観光総合事務所・ 木曽地方事務所・ 木曽警察署	御嶽山噴火災害犠牲者の慰靈と登山者の安全を祈願し、山開きを行った。 併せて、登山口にて火山防災啓発活動(登山計画書の提出)を実施した。	H28.7.1
山小屋の防災体制 の強化	下呂市 岐阜県	(山小屋の整備) [五の池小屋] (事業名) 下呂市御嶽山五の池小屋噴石対策事業 (事業概要) 退避舎と同等の機能を有すると認められる施設整備(アラミド繊維織物による屋根改修工事) (総事業費) 13,269千円 うち市単独額 6,969千円 県補助額 6,300千円(岐阜県火山防災対策施設等整備費補助金)	H28.8~10
山開き式	下呂市 岐阜県県警	山開き式式典において、「噴火被災者慰靈祭」を実施 登山口にて火山防災啓発活動(チラシ配布、登山届の提出等)を実施。	H28.6.5

実施項目	実施主体	概要	実施時期
「長野県火山防災連絡会議」	長野県	<p>(目的) 長野県が関わる7つの火山防災協議会が、相互に情報共有を図り、火山防災対策の一層の強化を図るために、長野県火山防災連絡会議を設置し、第1回会議を下記のとおり開催した。</p> <p>(内容) 長野県火山防災連絡会議の委員として、6名の有識者を「火山防災アドバイザー」として委嘱を行った。 次の事項について、各関係機関が説明し、検討と意見交換を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)活動火山対策特別措置法及び国の火山防災対策について【内閣府】 (2)各火山の活動状況について【長野気象台】 (3)各火山防災協議会の検討状況について【各協議会代表者】 (4)火山防災アドバイザーからの助言 (5)防災総合アドバイザーからの助言 (6)意見交換 <p>(参加者) 【国】 内閣府、長野地方気象台 【市町村】 軽井沢町(浅間山火山防災協議会代表市町村)、松本市(焼岳・乗鞍岳火山防災協議会代表市町村)、木曽町(御嶽山火山防災協議会代表市町村)、王滝村(御嶽山火山防災協議会代表市町村)、小谷村(新潟焼山火山防災協議会代表市町村)、高山村(草津白根山防災会議協議会代表市町村)、大町市(弥陀ヶ原火山防災協議会代表市町村) 【火山防災アドバイザー】 荒牧 重雄氏(東京大学名誉教授)、大見 士朗氏(京都大学准教授、上宝観測所長)、及川 輝樹氏(産業技術総合研究所主任研究員)、山岡 耕春氏(名古屋大学教授)、木股 文昭氏(東濃地震科学研究所)欠席、石原 和弘氏(京都大学名誉教授 火山噴火予知連絡会副会長) 【防災総合アドバイザー】 西出 則武氏(H22気象庁地震火山部長、H23気象庁予報部長、H26年気象庁長官(H28.4.1退官)) 【長野県】 知事、危機管理監、関係地方事務所長(佐久、木曽、松本、北安曇、長野)</p>	H28.6.17

実施項目	実施主体	概要	実施時期
「長野県火山防災のあり方検討会」	長野県	<p>(目的) 長野県火山における啓発の方向性や方策、登山者等への火山防災の啓発のあり方等について検討を行うため、「長野県火山防災のあり方検討会」を設置し、検討会を下記のとおり開催した。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①第1回・杉本委員御講演『火山観光を活かした防災啓発と地域振興』 <ul style="list-style-type: none"> ・「火山防災」の定義について ・火山防災を目的とした取組についての調査方法や設問について ②第2回・有珠山でのビジターセンター、火山マイスターについて(報告) <ul style="list-style-type: none"> ・全国事例調査の結果(報告) ・ビジターセンター等で行うべき火山防災の取組について ・御嶽山における火山マイスター制度について ③第3回・山岡委員『臨床火山防災学プロジェクトについて』 <ul style="list-style-type: none"> ・中山委員『環境省におけるビジターセンターの考え方について』 ・木曽町、王滝村『各町村におけるビジターセンターの検討状況について』 ・中間報告書(案)の検討 ④第4回・最終報告書(案)の検討 <p>(参加者)</p> <p>【国】内閣府、環境省長野自然環境事務所、長野地方気象台 【ビジターセンター等関係市町村】小諸市、松本市、木曽町、王滝村 【専門分野有識者】小川 さゆり氏(南信州山岳ガイド協会山岳ガイド) 河野 まゆ子氏(株式会社JTB総合研究所主任研究員) 秦 康範氏(山梨大学工学部准教授、長野県防災会議委員) 山岡 耕春氏(名古屋大学教授、長野県火山防災アドバイザー) 吉本 充宏氏(山梨県富士山科学研究所主任研究員) 【オブザーバー】杉本 伸一氏(内閣府火山防災エキスパート、三陸ジオパーク推進協議会上席ジオパーク推進員) 及川 輝樹氏(産業技術総合研究所主任研究員、長野県火山防災アドバイザー) 【県】危機管理部、環境部、観光部、関係地方事務所【佐久、木曽、松本】</p>	第1回: H28.6.28 第2回: H28.8.19 第3回: H28.11.2 第4回: H29.1.12
ビジターセンターに係る意見交換	木曽地方事務所	長野県火山防災のあり方検討会の最終報告書(案)を受け、ビジターセンターの設置を検討している木曽町及び王滝村と、検討状況及び構想について意見交換を行った。	H29.2.3
旅行商品造成商談会	長野県	会場での木曾御嶽の現状報告や関係支援団体・応援ツアー・視察で火山情報や登山届け・安全対策の発信を実施。	随時
災害対策装備品の拡充	長野県警察本部	被災状況の把握、要救助者の捜索等を目的にドローン2機を新規に整備	H29.1.30
遺族関係者等への遺留品確認	木曽警察署	捜索、再捜索時に発見された遺留品を保管している「遺留品保管庫」(平成27年8月20日、木曽警察署の敷地内に設置)に、来署した遺族関係者等への遺留品確認対応、説明を実施。	(H28.4 ～H29.2)

実施項目	実施主体	概要	実施時期
岐阜県と下呂市との農林・建設分野における連携・協力に関する協定締結	下呂土木事務所	<p>(経緯) 岐阜県では、平成29年4月1日から下呂市農林部・建設部が岐阜県下呂総合庁舎へ入居するのを機に、県と市が農林・建設分野において連携・協力し、住民サービスの向上及び危機管理体制の強化を図るなど、効率的・効果的な行政運営を行うため、「岐阜県と下呂市との農林・建設分野における連携・協力に関する協定」を締結(平成29年2月1日)</p> <p>この「協定書」の運用が円滑に遂行できるよう作成した、「岐阜県と下呂市との建設分野における連携・協力に関する業務手順書」の中で、災害等への危機管理体制の強化及び御嶽山火山災害対策における体制強化についても下記のように取決め、新年度より連携・協力</p> <p>(内容)</p> <p>1 災害等における危機管理体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)同じ庁舎で執務する利点を活かし、スピーディーな現地情報の共有と、災害現場派遣、建設業協会に対する共同指示による効率的な復旧作業などを県市協働で実施 (2)情報途絶防止のため、県市連携の緊急連絡体制(ホットライン)を作成・共有 (3)災害時の現地情報共有や復旧作業の調整を図るために、「緊急連絡会議(仮称)」設置 (4)県管理道路と連動して通行規制を行う市道区間に限り、県が市道の通行規制支援を実施 (5)市対策本部に土木事務所職員を派遣(情報連絡員)し、県・市の災害情報集約(リエゾン派遣を含む) (6)市の総合防災訓練において、交通規制等の建設関連部分への土木事務所職員の参加 <p>2 御嶽山火山災害対策における体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)御嶽山火山防災計画(御嶽山火山防災協議会)を踏まえて下呂土木事務所が作成した「御嶽山火山噴火防災(減災)業務マニュアル」について、これまでの県の対応に加え、市の対応を合わせて掲載 (2)県管理道路と市道の通行規制について連動し、迅速かつ確実な通行規制が行われる体制を構築 (3)見直しを行った「御嶽山火山噴火防災(減災)業務マニュアル」の活用に向けて、市民に対し広報・周知 	H29.4.1

実施項目	実施主体	概要	実施時期
体制強化	気象庁	<p>【「火山監視・警報センター」の設置】 気象庁本府火山課に「火山監視・警報センター」を、札幌、仙台、福岡各管区気象台気象防災部に「地域火山監視・警報センター」を設置し、これまでより強化した体制により、火山の監視・活動評価・情報提供を実施。</p> <p>【予報官、火山活動評価官等職員の増員】 火山の活動の変化を24時間365日監視・評価し、より迅速に噴火警報、噴火速報等を発表するための「予報官」や火山活動の推移を的確に見極めるための「火山活動評価官」を新たに配置するなど、合計80名の増員を実施。その他、火山防災協議会を通じ平素から地元自治体との情報共有、地元自治体への支援、普及啓発を行う体制も強化。</p> <p>【火山機動観測体制の強化】 わずかな変化も見逃さず、的確な火山活動評価に寄与する高頻度で戦略的な火山機動観測を実施するため、全国の機動観測を指導・管理する「火山機動観測管理官」を設置するとともに、火山機動観測を実施する職員を増強。</p> <p>【気象庁参与の任命】 火山に関する高い見識を有する大学等の専門家5名を「気象庁参与」として任命。火山活動評価への参画や人材育成の観点からの職員への指導・助言を実施。</p> <p>【気象研究所研究官の各地域への駐在】 火山学の知識が豊富な気象研究所研究官を気象庁本府、札幌、仙台、福岡各管区気象台に駐在。地の利を生かした研究を進めるとともに、職員の人材育成の観点から、火山活動評価・火山機動観測等にも参画。</p>	H28.4.1 H28年度内順次 H28年度内順次 H28.4.1 H28.7.1
火山観測施設整備	気象庁	長野県側に総合観測点、傾斜計、監視カメラ、地磁気観測装置、火山ガス観測装置を設置。岐阜県側に広帯域地震計を設置。	H28年度内順次
御嶽山警戒区域立入作業時の情報支援	気象庁	御嶽山警戒区域付近で自治体担当者による作業等実施時に火山活動に関する情報支援。	H28.6～H28.10
火山噴火に備えた職員の研修等	中部地方整備局	・火山噴火時に国土交通省が行う緊急調査についての研修を実施 ・他の地方整備局で実施された火山噴火対応訓練への参加	・H28.12. ・H29.1
初動体制の確保連携体制の強化	陸上自衛隊 第13普通科連隊	突発的な災害が発生した場合及び災害の発生が予測される場合の即応対処の態勢を常時維持し、迅速かつ的確な初動対処ができることを目的として、指揮態勢の確立、情報収集活動、人命救助・行方不明者等の捜索及び救急処置等の態勢を維持している。 また、これらに関する会議、講演会に参加するとともに、関係機関との親密な連携を図っている。	通年
地殻変動の監視 地理空間情報の提供	国土地理院 関東地方測量部 中部地方測量部	・GNSS連続観測及びだいち2号(ALOS-2)による干渉SAR技術を用いて地殻変動を監視し、火山噴火予知連絡等に情報を提供した。 ・火山周辺の地理空間情報を整備し、必要に応じて火山防災協議会及び関係構成機関に提供した。	平成28年度
木曽御嶽登山安全ガイドマップ作成	木曽町観光協会	規制区域・火山情報・避難ルート 規制区域外 トレッキングルート紹介マップ(紙ベース) 規制緩和に伴い2回作成各5,000部 配布先 登山関係旅行会社・登山道入り口施設・山小屋・濁河温泉 等 県支援事業 地域発元気づくり支援事業 活用 29年度は木曽観光連盟で制作予定	H28.6 H28.7
噴火警戒レベル引き上げに備えた初動マニュアル整備	上松町観光協会	噴火警戒レベル引き上げ訓令に先立ち、観光施設への情報伝達経路と行動マニュアルを周知。	H28.10.1
給水施設の調査・点検作業	二ノ池水組合	給水施設の調査・点検作業に合わせて、二ノ池周辺の火山灰の沈殿の様子や体積状況などを組合員で確認した。 当日は10名参加	H28.9.29・30